

## 第40回 海外事業活動基本調査（2010年7月調査）概要

### 2009年度における現地法人の動向は

- ・海外生産比率は17.0%、前年度と比べ横ばい。
- ・現地法人の売上高は2桁減。経常利益、当期純利益、当期内部留保額は、非製造業の落ち込みを製造業の増加分がカバー。製造業の設備投資額は大幅減少。
- ・中国の全地域に占める現地法人数の割合は3割。
- ・製造業現地法人の現地販売比率ではアジアが、域内販売比率では北米、ヨーロッパが上昇、現地調達比率ではアジア、北米が上昇。
- ・「今後の需要拡大等が見込まれる」を投資の決定ポイントとする割合は高い。

### 今回調査のポイント

#### 1. 海外生産比率は、17.0%、前年度と比べ横ばい。

製造業の海外生産比率（国内法人ベース）は、17.0%と前年度と比べ横ばい。業種別にみると、輸送機械（39.3%）、情報通信機械（26.1%）、はん用機械（21.2%）などの海外生産比率が高い。

#### 2. 現地法人の売上高は2桁減。経常利益、当期純利益、当期内部留保額は、非製造業の落ち込みを製造業の増加分がカバー。製造業の設備投資額は大幅減少。

売上高は、164.5兆円、前年度比▲18.5%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では▲16.8%減）

経常利益は、7.0兆円、同▲4.3%減少（同▲4.2%減）

当期純利益は、4.7兆円、同5.1%増加（同7.3%増）

当期内部留保額は、1.9兆円、同1.4%増加（同▲5.9%減）

設備投資額（製造業）は、2.1兆円、同▲43.0%減少（同▲44.3%減）

売上高は2桁の減少となったが、経常利益、当期純利益、当期内部留保額は、非製造業の落ち込みを製造業の増加分がカバーし、小幅の変動に留まった。ただし、製造業の設備投資額は4割強の大幅減。

地域別にみると、北米、アジア、ヨーロッパともに売上高が減少。なかでもヨーロッパの減少幅が大きい。

#### 3. 中国の全地域に占める現地法人数の割合は3割。

現地法人数は18,201社、うち6割強をアジアが占める。

中国及びベトナム、インド等のその他のアジアの割合は拡大傾向で推移。なかでも中国の割合は全体の3割。

#### 4. 製造業現地法人の現地販売比率ではアジアが、域内販売比率では北米、ヨーロッパが上昇 現地調達比率ではアジア、北米が上昇。

2000年度と比べると、製造業現地法人の現地販売比率ではアジアが12.3%ポイント、域内販売比率では北米が20.6%ポイント、ヨーロッパが13.1%ポイントと大幅に上昇。

製造業現地法人の現地調達比率ではアジアが20.7%ポイント、北米が10.7%ポイントと大幅に上昇。

注1. 販売比率：当該地域における売上高に占める割合

注2. 調達比率：当該地域における仕入高に占める割合

#### 5. 「今後の需要拡大等が見込まれる」を投資の決定ポイントとする割合は高い。

2009年度の投資を決定した際のポイントを見ると、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」と回答した企業の割合が約7割と最も高い。時系列でも、現地や進出先近隣三国での今後の需要拡大等が見込まれることを投資の決定ポイントとする割合は、増加傾向。

# 1. 現地法人分布の状況

- 2009年度末における現地法人数は、1万8201社。製造業が8,399社、非製造業は9,802社。全産業に占める割合は、製造業が46.1%（前年度と比べ横ばい）、非製造業が53.9%（同横ばい）（1表）。
- 地域別にみると、北米、アジア、ヨーロッパの現地法人数は、各地域で増加。
- アジアは1万1217社と全地域の6割強を占め、なかでも中国は5,462社（全地域に占める割合が30.0%、前年度と比べ0.9%ポイント上昇）、ベトナム、インド等のその他アジアは679社（同3.7%、同0.2%ポイント上昇）と全地域に占める割合は拡大傾向にある（2表、1図）。

1表 業種別現地法人分布

2表 地域別現地法人分布

(単位：社、%)

	09年度末 現地法人数	主要業種別構成比		
		08年度		ポイント差
		構成比	構成比	
全産業	18,201	100.0	100.0	-
製造業	8,399	46.1	46.1	0.0
食料品	427	5.0	5.1	0.1
繊維	395	5.0	4.7	▲0.3
木材紙パ	132	1.4	1.6	0.2
化学	1,001	12.5	11.9	▲0.6
石油・石炭	38	0.6	0.5	▲0.1
窯業・土石	215	2.7	2.6	▲0.1
鉄鋼	254	3.5	3.0	▲0.5
非鉄金属	262	3.1	3.1	0.0
金属製品	387	4.0	4.6	0.6
はん用機械	293	3.4	3.5	0.1
生産用機械	504	5.5	6.0	0.5
業務用機械	286	3.1	3.4	0.3
電気機械	558	7.1	6.6	▲0.5
情報通信機械	965	11.8	11.5	▲0.3
輸送機械	1,681	19.9	20.0	0.1
その他の製造業	1,001	11.4	11.9	0.5
非製造業	9,802	53.9	53.9	0.0
農林漁業	103	1.0	1.1	0.1
鉱業	159	1.6	1.6	0.0
建設業	265	2.9	2.7	▲0.2
情報通信業	565	6.0	5.8	▲0.2
運輸業	990	11.2	10.1	▲1.1
卸売業	4,982	50.7	50.8	0.1
小売業	479	4.9	4.9	0.0
サービス業	1,314	11.4	13.4	2.0
その他の非製造業	945	10.5	9.6	▲0.9

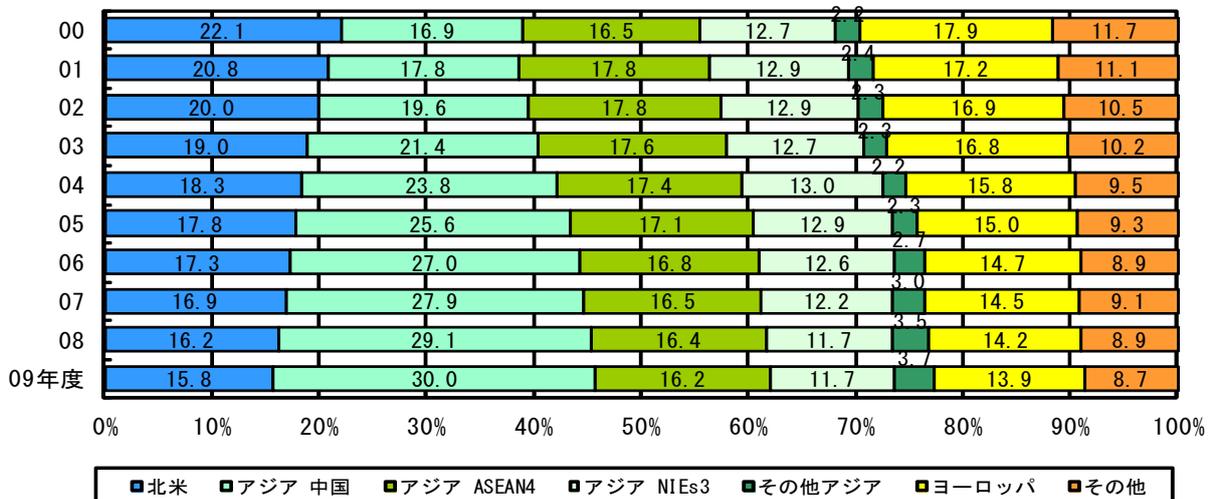
(単位：社)

	08年度	09年度
全地域	17,658	18,201
北米	2,865	2,872
アジア	10,712	11,217
中国	5,130	5,462
ASEAN4	2,891	2,952
NIEs3	2,072	2,124
その他アジア	619	679
ヨーロッパ	2,513	2,522
その他	1,568	1,590

構成比 (単位：%)

	08年度	09年度
全地域	100.0	100.0
北米	16.2	15.8
アジア	60.7	61.6
中国	29.1	30.0
ASEAN4	16.4	16.2
NIEs3	11.7	11.7
その他アジア	3.5	3.7
ヨーロッパ	14.2	13.9
その他	8.9	8.7

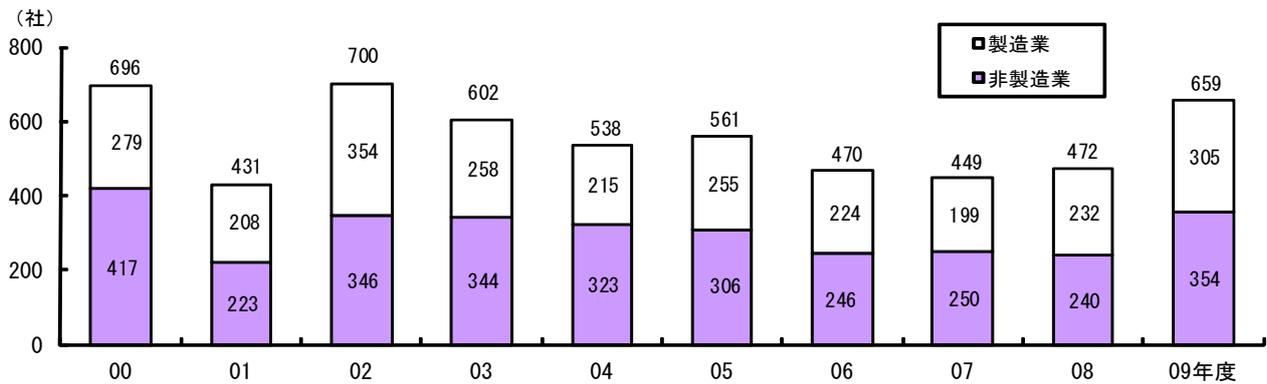
1図 現地法人の地域別分布比率の推移



## 2. 現地法人の撤退及び進出の状況

- ・2009年度に進出先から撤退<sup>注1</sup>した現地法人数は、659社（前年度と比べ187社増）。製造業は305社（同73社増）、非製造業は354社（同114社増）と、ともに増加（2図）。
- ・撤退比率<sup>注2</sup>は、3.5%（前年度と比べ0.9%ポイント上昇）。北米が4.6%（同1.9%ポイント上昇）、ヨーロッパが3.4%（同1.2%ポイント上昇）、アジアが3.2%（同0.4%ポイント上昇）といずれの地域も上昇した。また、アジアの中では中国が3.5%（同0.6%ポイント上昇）と上昇に寄与（3表）。
- ・2009年度に進出した現地法人の割合を新規設立・資本参加時期<sup>注3</sup>別及び地域別にみると、NIEs3、北米などに進出した企業の割合が上昇、その他アジア、ヨーロッパなどに進出した企業の割合が低下（3図）。

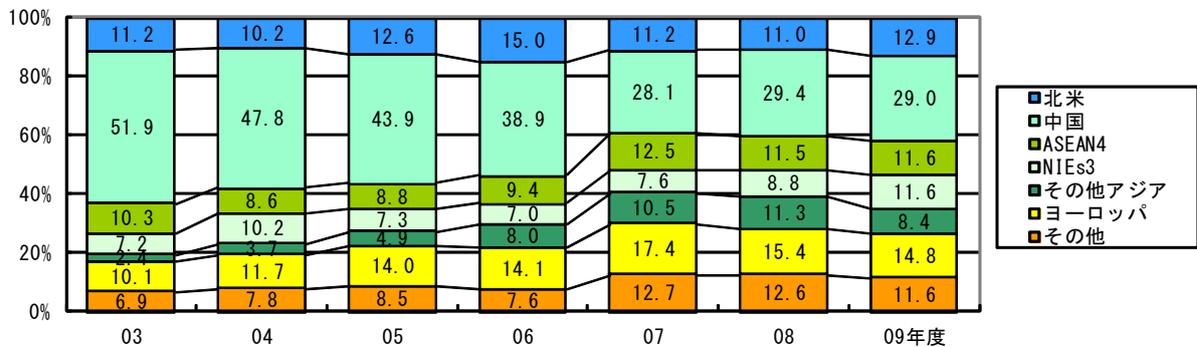
2図 撤退現地法人数の推移



3表 現地法人の地域別撤退数及び撤退比率の推移

	現地法人の撤退数 (単位：社)						現地法人の撤退比率 (単位：%)					
	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
全地域	538	561	470	449	472	659	3.5	3.4	2.8	2.6	2.6	3.5
北米	136	137	127	94	81	140	4.7	4.6	4.3	3.2	2.7	4.6
アジア	238	241	231	235	303	371	2.7	2.6	2.3	2.3	2.8	3.2
中国	92	109	123	82	151	200	2.5	2.6	2.7	1.7	2.9	3.5
ASEAN4	77	71	52	69	75	90	2.9	2.5	1.9	2.4	2.5	3.0
NIEs3	60	50	45	77	65	68	3.0	2.4	2.1	3.6	3.0	3.1
ヨーロッパ	98	122	57	85	57	90	4.0	4.9	2.3	3.4	2.2	3.4

3図 新規設立・資本参加時期別現地法人の地域別割合



注1. 撤退とは「解散・撤退・移転」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった。）」をいう。

注2. 撤退比率 = 09年度撤退現地法人数 / (09年度現地法人数 + 09年度撤退現地法人数) × 100.0

注3. 新規設立・資本参加時期は、当該年度の調査において、新規に設立された現地法人について集計したもの。

### 3. 現地法人の雇用の状況

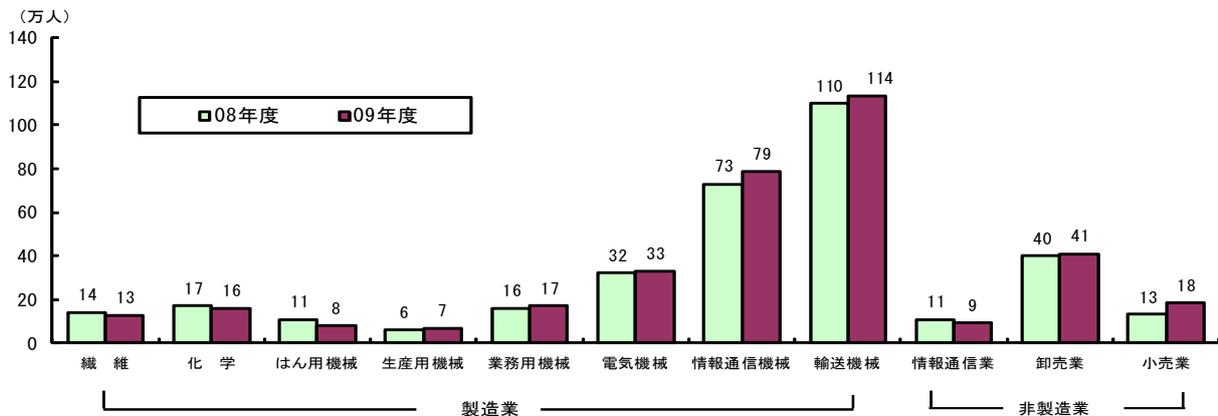
- ・2009年度末における現地法人従業者数は、470万人、前年度比4.1%増（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同3.4%増）（4表）。
- ・製造業は368万人、前年度比3.2%増。業種別にみると、輸送機械（114万人、前年度比3.1%増）、情報通信機械（79万人、同8.1%増）などが増加。非製造業は102万人、同7.3%増。業種別にみると、卸売業（41万人、同2.9%増）、小売業（18万人、同45.9%増）などが増加（4表、4図）。
- ・地域別にみると、アジア（328万人、前年度比2.2%増）、ヨーロッパ（47万人、同12.3%増）ともに増加、北米（61万人、同▲2.9%減）は減少（5図）。
- ・アジアでは、中国（155万人、前年度比3.4%増）、その他アジア（31万人、同18.8%増）、NIEs3（25万人、同0.8%増）が増加、ASEAN4（117万人、同▲2.6%減）が減少（6図）。

4表 現地法人従業者数の推移

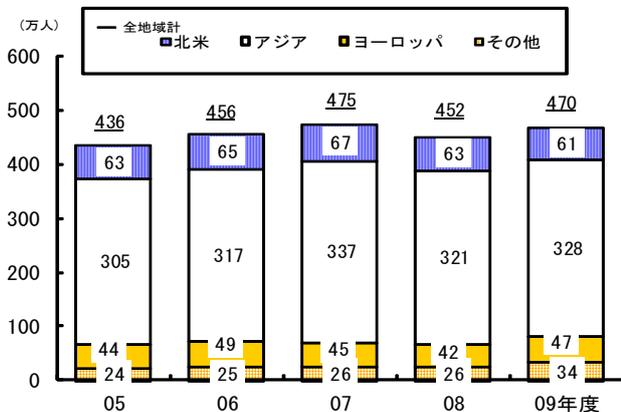
（単位：万人、%）

	05年度		06年度		07年度		08年度		09年度	
	従業者数	前年度比								
全産業	436	5.4	456	4.5	475	4.1	452	▲4.8	470	4.1
製造業	362	6.4	379	4.7	395	4.3	357	▲9.8	368	3.2
非製造業	74	0.6	77	3.7	79	3.6	95	19.9	102	7.3

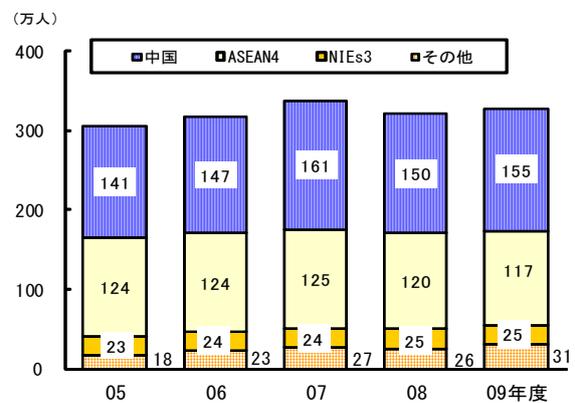
4図 現地法人従業者数（主要業種別）



5図 現地法人従業者数（地域別）



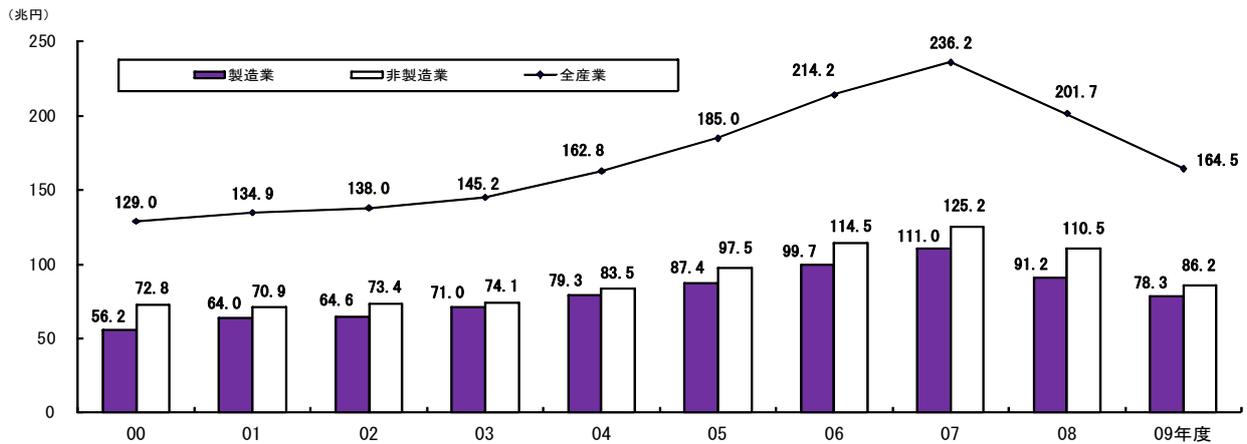
6図 現地法人従業者数（アジア）



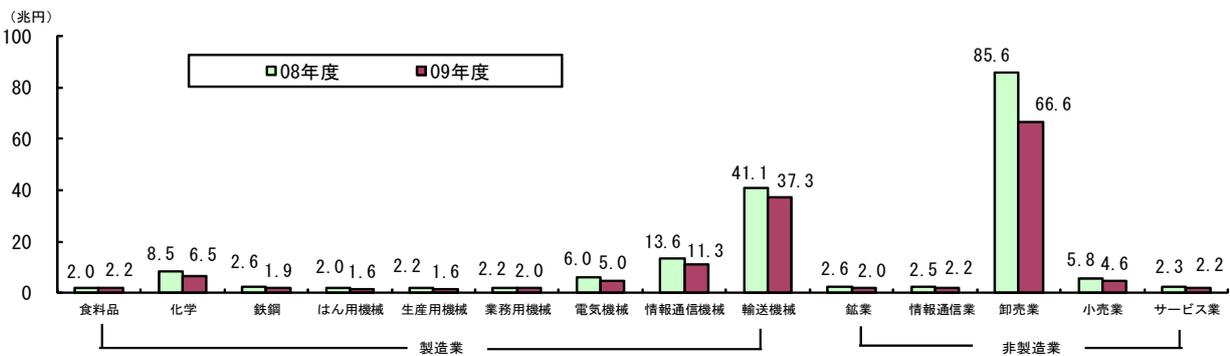
#### 4. 現地法人の売上高の状況

- ・2009年度の現地法人の売上高は、164.5兆円、前年度比▲18.5%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲16.8%減）（7図）。
- ・製造業は78.3兆円、前年度比▲14.1%減。業種別にみると、輸送機械（37.3兆円、前年度比▲9.2%減）、情報通信機械（11.3兆円、同▲17.0%減）などが減少。非製造業は86.2兆円、同▲22.0%減。業種別にみると、卸売業（66.6兆円、同▲22.2%減）などが減少（7図、8図）。
- ・地域別にみると、北米（52.0兆円、前年度比▲16.0%減）、アジア（67.3兆円、同▲13.8%減）、ヨーロッパ（31.1兆円、同▲26.5%減）いずれも減少。アジアでは、中国、ASEAN4、NIEs3いずれも減少（9図、10図）。

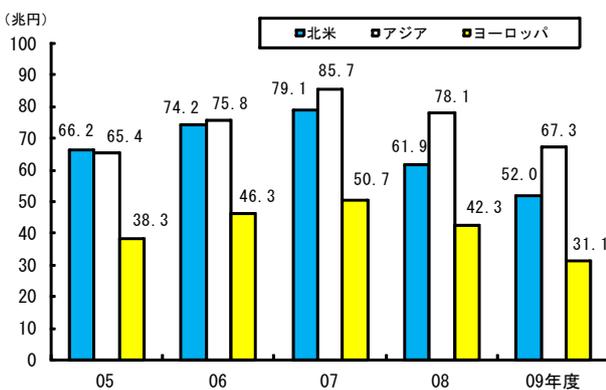
7図 現地法人売上高の推移



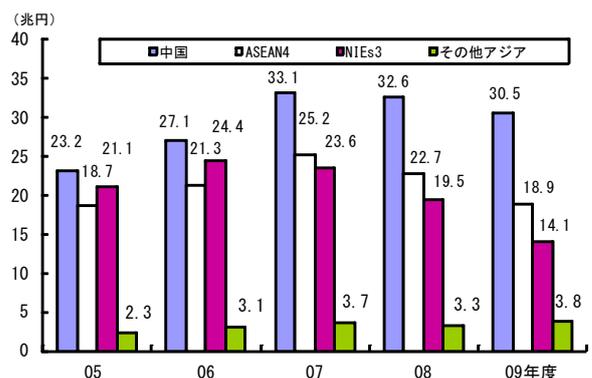
8図 現地法人売上高（主要業種別）



9図 現地法人売上高推移（地域別）



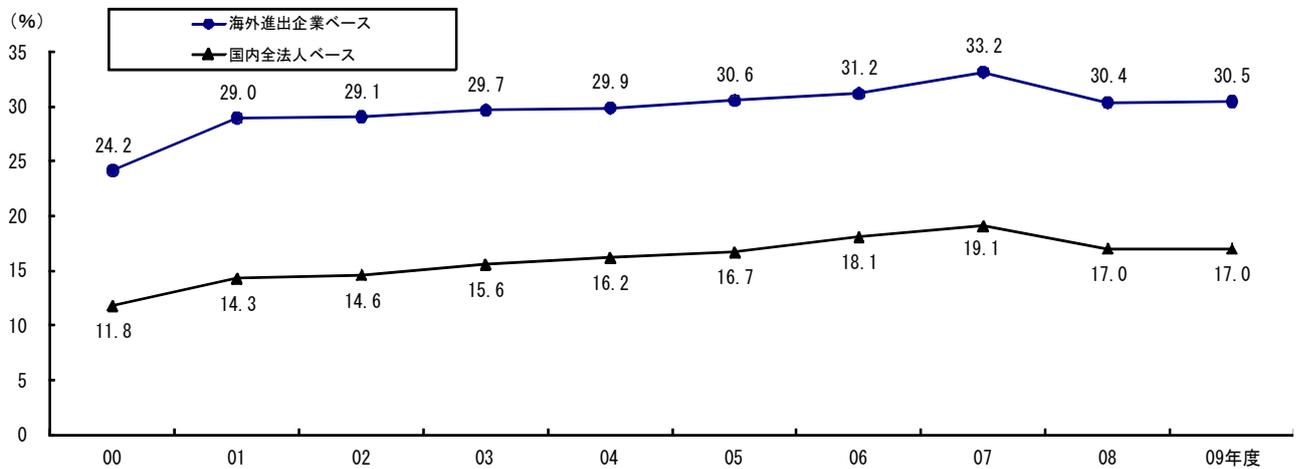
10図 現地法人売上高推移（アジア）



## 5. 海外生産比率

- ・ 製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）<sup>注1</sup>は、17.0%、前年度と比べ横ばい（11図）。
- ・ これを業種別<sup>注2</sup>にみると、輸送機械（39.3%）、情報通信機械（26.1%）、はん用機械（21.2%）などの海外生産比率が高い（5表）。

11図 海外生産比率の推移（製造業）



5表 業種別海外生産比率の推移（国内全法人ベース（製造業））

（単位：％）

	00年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
製造業計	11.8	14.3	14.6	15.6	16.2	16.7	18.1	19.1	17.0	17.0
食料品	2.7	4.5	4.6	4.9	4.4	4.2	4.2	4.9	3.8	4.7
繊維	8.0	6.7	6.6	8.4	7.3	6.3	9.0	11.1	9.5	6.2
木材紙パ	3.8	3.8	4.3	3.8	4.2	3.0	4.7	4.2	4.2	3.7
化学	11.8	12.6	13.4	13.6	15.3	14.8	17.9	16.6	17.4	15.1
石油・石炭	1.4	1.5	2.0	1.6	1.8	2.6	4.4	2.5	1.3	1.6
窯業・土石	8.1	5.2	5.8	5.3	6.3	6.6	12.0	10.7	11.8	11.6
鉄鋼	14.0	16.2	8.9	9.4	10.6	9.6	10.6	11.7	10.3	10.7
非鉄金属	9.4	10.2	10.1	7.9	9.4	10.2	10.3	12.1	11.0	11.8
金属製品	1.6	1.8	1.9	1.6	1.7	2.2	2.6	3.4	2.5	2.8
はん用機械										21.2
生産用機械										8.0
業務用機械										12.9
一般機械	10.8	10.2	10.1	10.7	11.7	13.1	14.3	14.4	12.8	
電気機械					9.5	11.0	11.8	11.5	13.0	13.0
情報通信機械	18.0	21.6	21.0	23.4	33.1	34.9	34.0	32.2	28.1	26.1
輸送機械	23.7	30.6	32.2	32.6	36.0	37.0	37.8	42.0	39.2	39.3
精密機械	11.2	12.0	12.9	12.8	12.4	13.8	8.9	9.4	7.9	
その他の製造業	4.6	5.2	6.1	6.0	7.9	9.4	9.7	9.3	9.1	8.7

注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高/（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100.0

海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高/（現地法人（製造業）売上高＋本社企業（製造業）売上高）×100.0

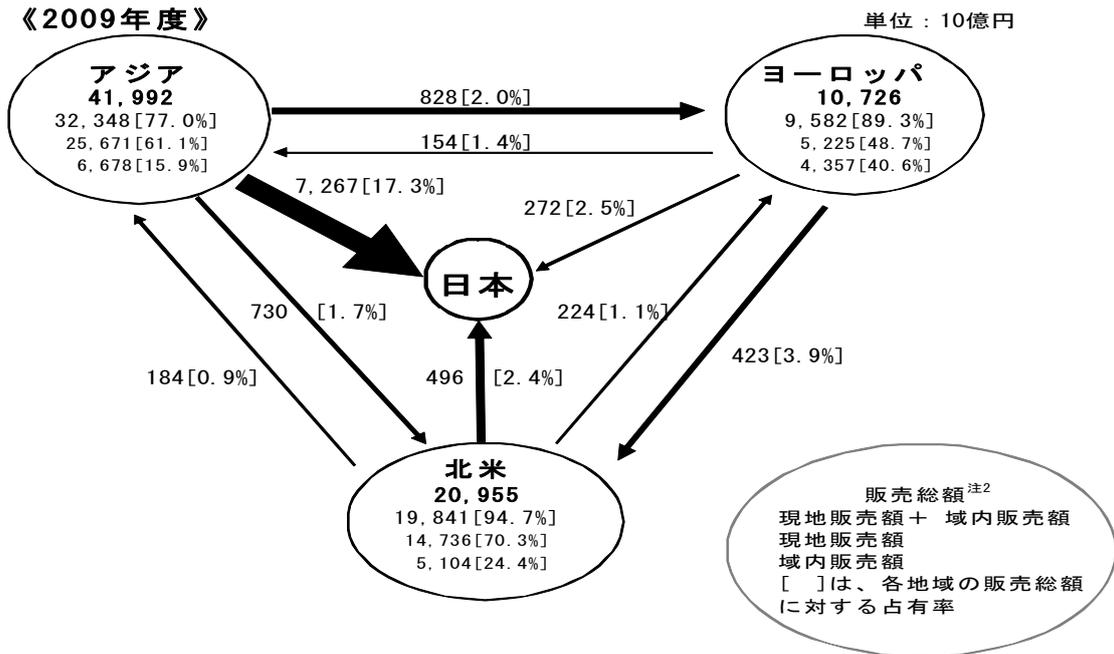
注2. 07年度及び08年度の業種別海外生産比率は、法人企業統計が旧分類業種で集計していたために、調査結果を旧分類業種で組み替え、集計・算出した。なお、09年度は、新分類業種での表章となっている。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

## 6. 製造業現地法人の販売先の状況

- ・2009年度の製造業現地法人の現地・域内販売比率<sup>注1</sup>を地域別にみると、北米が94.7%、ヨーロッパが89.3%、アジアが77.0%となっている。
- ・日本への販売比率は、アジアが17.3%、北米が2.4%、ヨーロッパが2.5%。
- ・2000年度と比べると、現地販売比率では、アジア（12.3%ポイント上昇）が大幅に上昇。域内販売比率では、北米（20.6%ポイント上昇）、ヨーロッパ（13.1%ポイント上昇）が大幅に上昇（12図、6表）。

12図 製造業現地法人の販売先（売上高）の状況



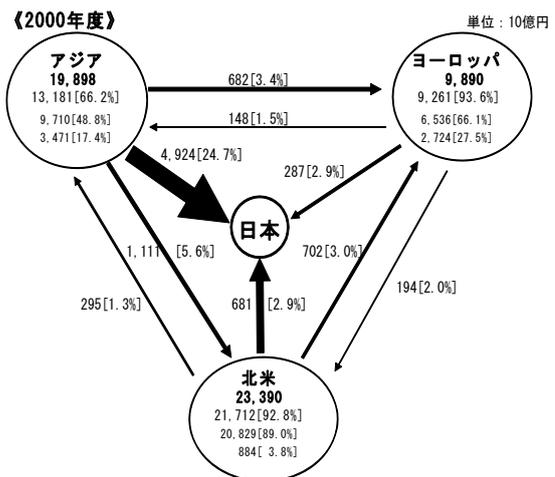
6表 現地・域内販売比率及び日本への販売比率の  
2000年度・2009年度比較

(単位：%)

	現地・域内販売比率		現地販売比率		域内販売比率	
	2000年度	2009年度	2000年度	2009年度	2000年度	2009年度
北米	92.8	94.7	89.0	70.3	3.8	24.4
アジア	66.2	77.0	48.8	61.1	17.4	15.9
ヨーロッパ	93.6	89.3	66.1	48.7	27.5	40.6

	日本への販売比率	
	2000年度	2009年度
北米	2.9	2.4
アジア	24.7	17.3
ヨーロッパ	2.9	2.5



注1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国

域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、ヨーロッパ等）

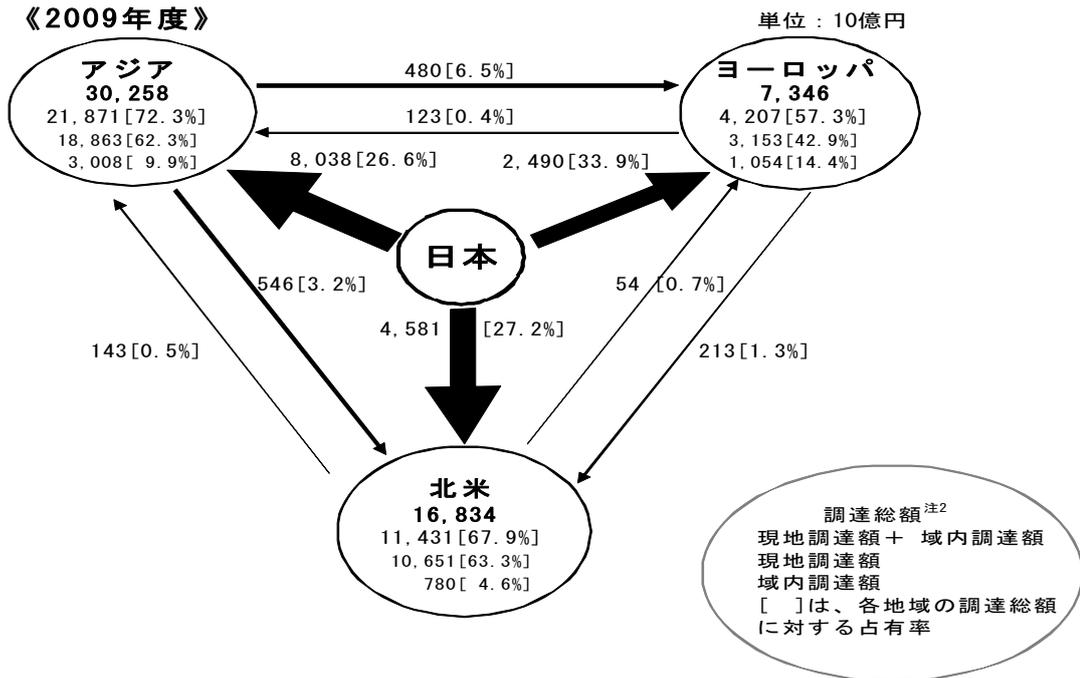
現地・域内販売比率 = 現地・域内販売額（売上高） / 地域の総販売額（売上高計） × 100.0

注2. 販売総額には、その他の地域への販売額を含む。

## 7. 製造業現地法人の調達先の状況

- ・2009年度の製造業現地法人の現地・域内調達比率<sup>注1</sup>を地域別にみると、北米が67.9%、アジアが72.3%、ヨーロッパが57.3%と、各地域ともに仕入高の6～7割を現地・域内から調達。
- ・日本からの調達比率は、北米が27.2%、アジアが26.6%、ヨーロッパが33.9%。
- ・2000年度と比べると、現地調達比率では、アジア（20.7%ポイント上昇）、北米（10.7%ポイント上昇）が大幅に上昇。一方、日本からの調達比率は、北米、アジア、ヨーロッパともに低下。なかでも北米（▲12.7%ポイント低下）、アジア（▲10.0%ポイント低下）は大幅に低下（13図、7表）。

13図 製造業現地法人の調達先（仕入高）の状況



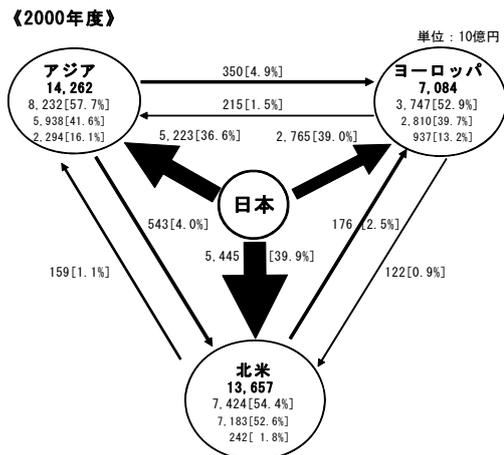
7表 現地・域内調達比率及び日本からの調達比率の  
2000年度・2009年度比較

(単位: %)

	現地・域内調達比率		現地調達比率		域内調達比率	
	2000年度	2009年度	2000年度	2009年度	2000年度	2009年度
北米	54.4	67.9	52.6	63.3	1.8	4.6
アジア	57.7	72.3	41.6	62.3	16.1	9.9
ヨーロッパ	52.9	57.3	39.7	42.9	13.2	14.4

	日本からの調達比率	
	2000年度	2009年度
北米	39.9	27.2
アジア	36.6	26.6
ヨーロッパ	39.0	33.9



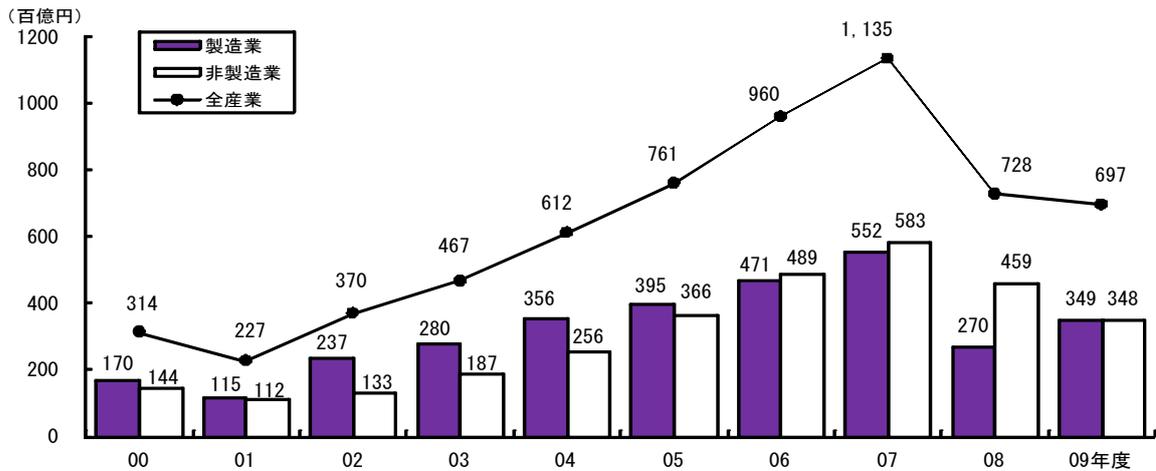
注1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国  
 域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、ヨーロッパ等）  
 現地・域内調達比率 = 現地・域内調達額（仕入高） / 地域の総調達額（仕入高計） × 100.0

注2. 調達総額には、その他の地域からの調達額を含む。

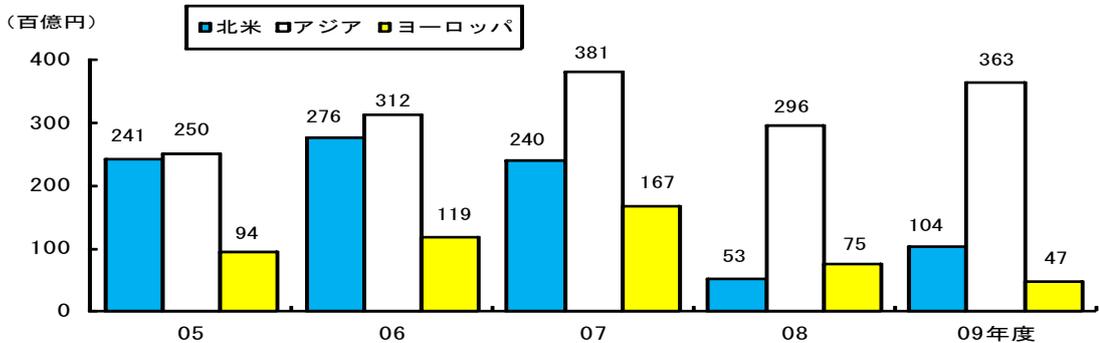
## 8. 現地法人の収益の状況

- ・2009年度の現地法人の経常利益は、7.0兆円、前年度比▲4.3%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲4.2%減）。製造業は3.5兆円、前年度比29.5%増と増加、非製造業は3.5兆円、同▲24.1%減と減少（14図）。
- ・地域別にみると、北米（1兆362億円、前年度比95.3%増）、アジア（3兆6273億円、同22.7%増）ともに増加。ヨーロッパ（4,716億円、同▲36.7%減）は減少（15図）。
- ・売上高経常利益率は4.4%、前年度と比べ0.9%ポイント上昇と2年ぶりに上昇。国内法人の水準を2.1%ポイント上回った。製造業は4.8%、同1.8%ポイント上昇し、3年連続して国内法人の水準を上回った（8表）。

14図 現地法人経常利益の推移



15図 現地法人経常利益（地域別）



8表 現地法人売上高経常利益率の推移

(単位: %)

	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
全産業	2.8	3.4	3.9	4.2	4.7	4.9	3.5	4.4
製造業	4.1	4.5	4.9	4.8	5.0	5.2	3.0	4.8
非製造業	1.7	2.4	2.9	3.7	4.5	4.7	4.0	4.0
(参考) 国内法人	2.3	2.7	3.1	3.4	3.5	3.4	2.4	2.3
製造業	3.2	3.9	4.8	5.0	5.3	5.1	2.3	2.4
非製造業	2.0	2.2	2.5	2.8	2.7	2.7	2.4	2.3

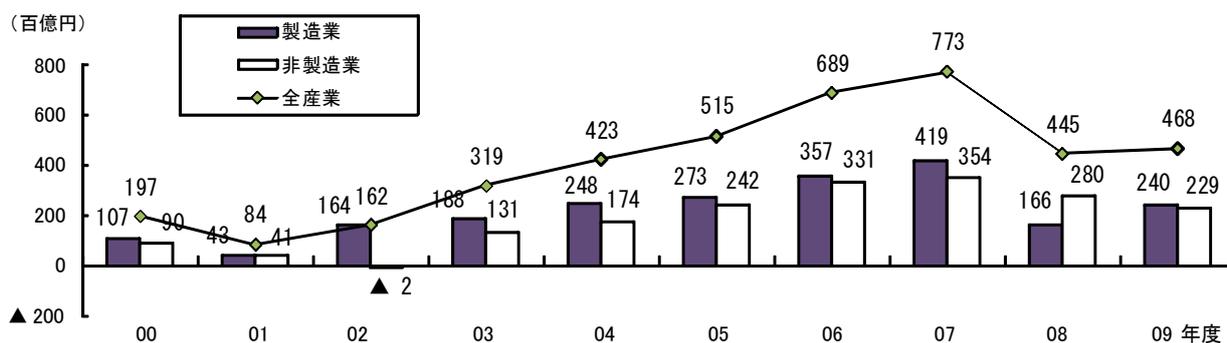
注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100.0（経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。）

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

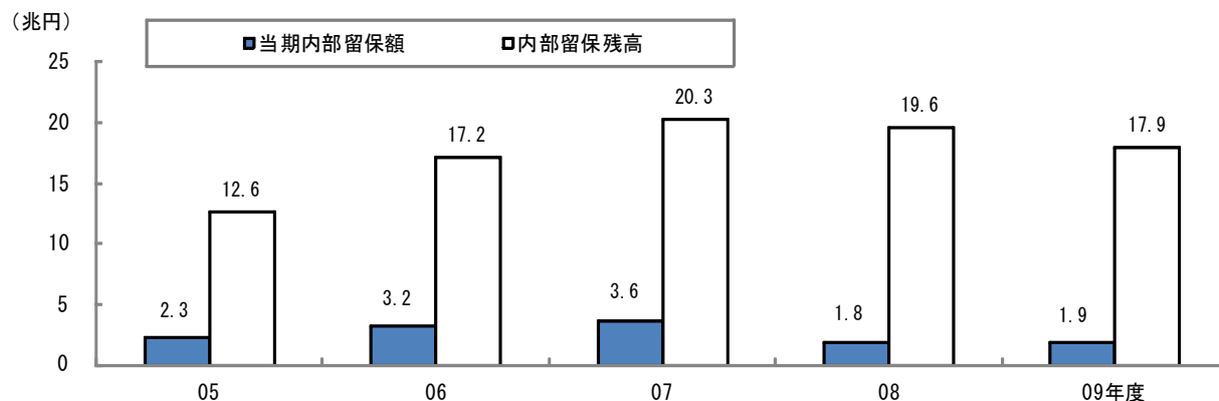
## 9. 現地法人の利益処分の状況

- ・2009年度の現地法人の当期純利益は、4.7兆円、前年度比5.1%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同7.3%増）。製造業は2.4兆円、前年度比44.6%増と増加、非製造業は2.3兆円、同▲18.3%減と減少（16図）。
- ・2009年度の現地法人の当期内部留保額<sup>注1</sup>は、1.9兆円、前年度比1.4%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲5.9%減）。製造業は0.5兆円、前年度比同40.8%増と増加、非製造業は1.4兆円、同▲7.3%減と減少。
- ・内部留保残高<sup>注2</sup>は、17.9兆円、前年度比▲8.4%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同0.5%増）（17図、9表）。

16図 当期純利益の推移



17図 当期内部留保額及び内部留保残高の推移



9表 当期内部留保額及び内部留保残高

(単位：億円、%)

	当期内部留保額			内部留保残高		
	2008年度	2009年度	前年度比	2008年度	2009年度	前年度比
全産業	18,313	18,574	1.4	195,892	179,448	▲ 8.4
製造業	3,304	4,654	40.8	90,007	78,010	▲ 13.3
非製造業	15,008	13,920	▲ 7.3	105,885	101,438	▲ 4.2

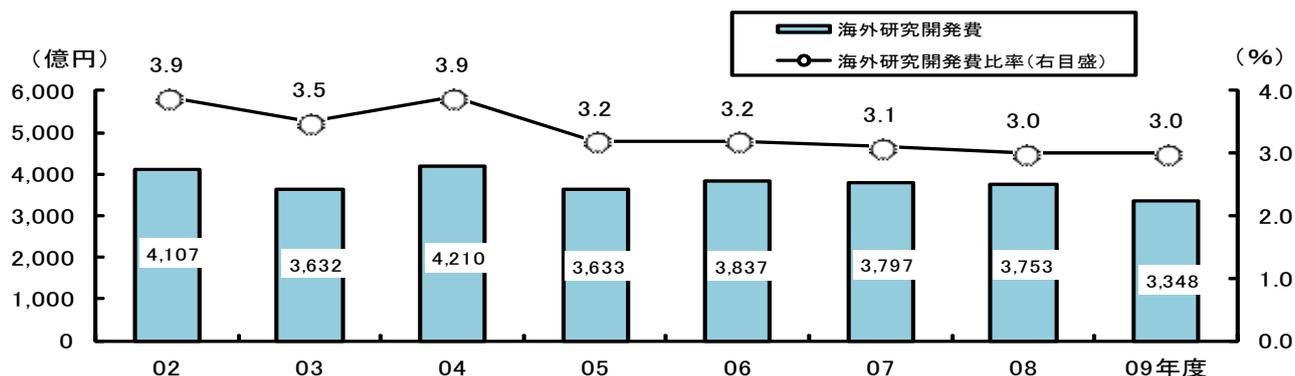
注1. 当期内部留保額＝当期純損益－配当金

注2. 内部留保残高＝自己資本－資本金－資本準備金

## 10. 現地法人の研究開発費の状況

- ・2009年度の製造業における研究開発費は、3,348億円、前年度比▲10.8%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同▲8.2%減）。
- ・海外研究開発費比率<sup>注</sup>は3.0%、前年度と比べて横ばい（18図）。
- ・製造業の1社当たり研究開発費は、2.7億円、前年度比▲11.6%減少。
- ・業種別にみると、情報通信機械、はん用機械、電気機械などを中心に減少（10表）。
- ・地域別にみると、北米、ヨーロッパは減少、アジアは増加（11表）。

18図 現地法人研究開発費及び海外研究開発費比率の推移（製造業）



10表 製造業の1社当たりの研究開発費（主要業種別）

（単位：百万円、%）

	08年度	09年度	09年度	
			前年度差	前年度比
製造業	303	268	▲ 35	▲ 11.6
化学	513	467	▲ 46	▲ 9.0
はん用機械	166	92	▲ 74	▲ 44.6
生産用機械	208	190	▲ 18	▲ 8.7
業務用機械	210	192	▲ 18	▲ 8.6
電気機械	296	242	▲ 54	▲ 18.2
情報通信機械	595	430	▲ 165	▲ 27.7
輸送機械	364	317	▲ 47	▲ 12.9

11表 製造業の1社当たり研究開発費（地域別）

（単位：百万円、%）

	08年度			09年度		
	前年度差	前年度比		前年度差	前年度比	
全地域	303	7	2.4	268	▲ 35	▲ 11.6
北米	647	59	10.0	553	▲ 94	▲ 14.5
アジア	123	▲ 8	▲ 6.1	125	2	1.6
ヨーロッパ	662	98	17.4	564	▲ 98	▲ 14.8

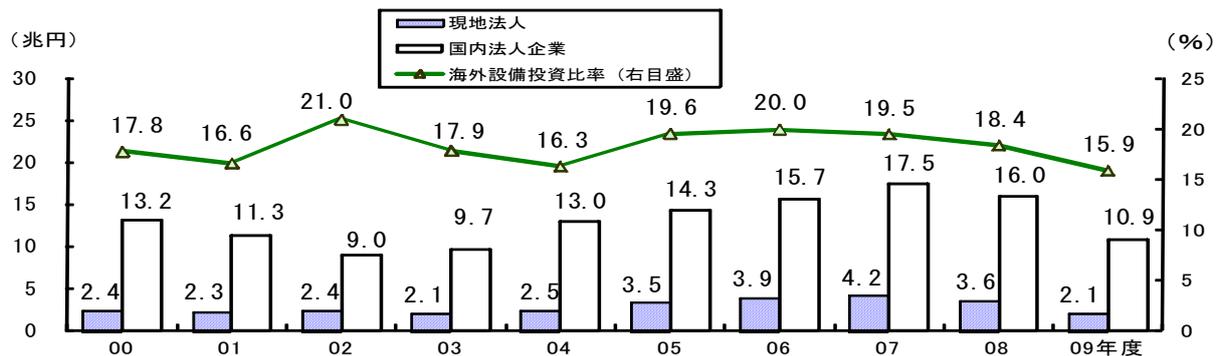
注. 海外研究開発費比率＝現地法人研究開発費／（現地法人研究開発費＋国内研究開発費）×100.0

出典 国内研究開発費：科学技術研究調査報告（総務省）における「会社等の社内使用研究費（費用額）」

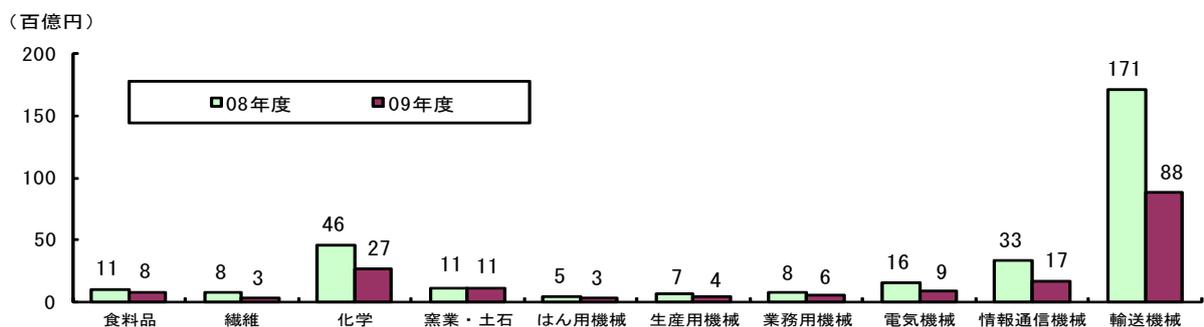
## 1.1. 現地法人の設備投資額の状況

- ・2009年度の製造業における現地法人の設備投資額は、2.1兆円、前年度比▲43.0%減少と2年連続の減少（前年・当年とも提出のあった企業のみでの比較では同▲44.3%減）。海外設備投資比率<sup>注</sup>は、15.9%、前年度と比べ▲2.5%ポイント低下（19図）。
- ・設備投資額を業種別にみると、輸送機械（前年度比▲48.8%減）、化学（同▲40.7%減）、情報通信機械（同▲48.2%減）などが減少（20図）。
- ・地域別にみると、アジア（前年度比▲34.8%減）、北米（同▲55.5%減）、ヨーロッパ（同▲54.6%減）ともに減少。アジアでは、ASEAN4、中国、その他アジア、NIEs3ともに減少（21図、22図）。

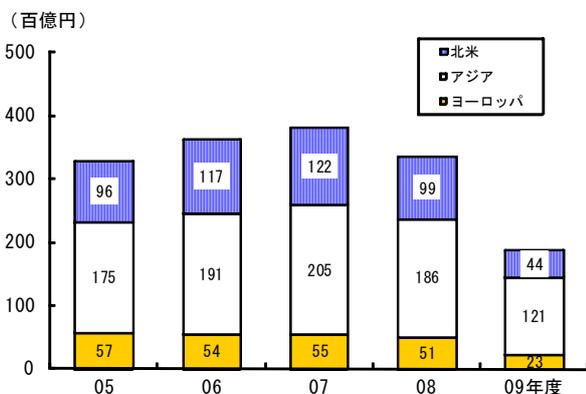
19図 現地法人設備投資額の推移（製造業）



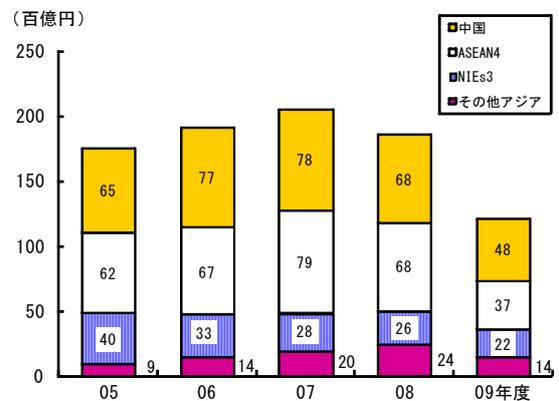
20図 現地法人設備投資額（製造業主要業種別）



21図 現地法人製造業の設備投資額（地域別）



22図 現地法人製造業の設備投資額（アジア）



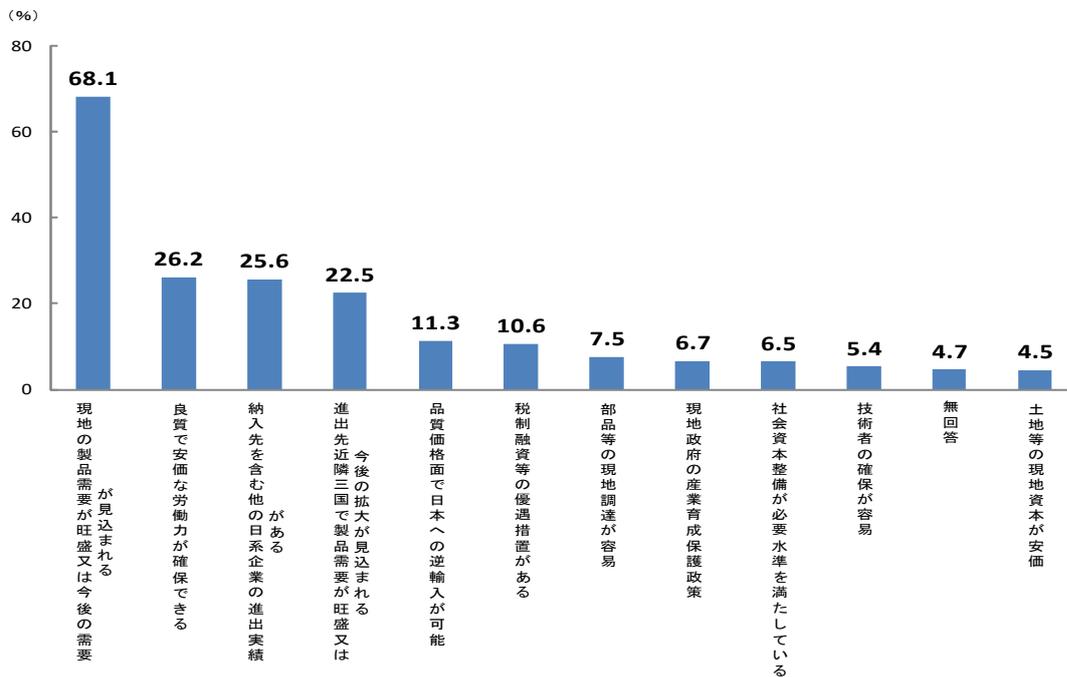
注. 海外設備投資比率 = 現地法人設備投資額 / (現地法人設備投資額 + 国内法人設備投資額) × 100.0

出典 国内法人設備投資額：法人企業統計（財務省）

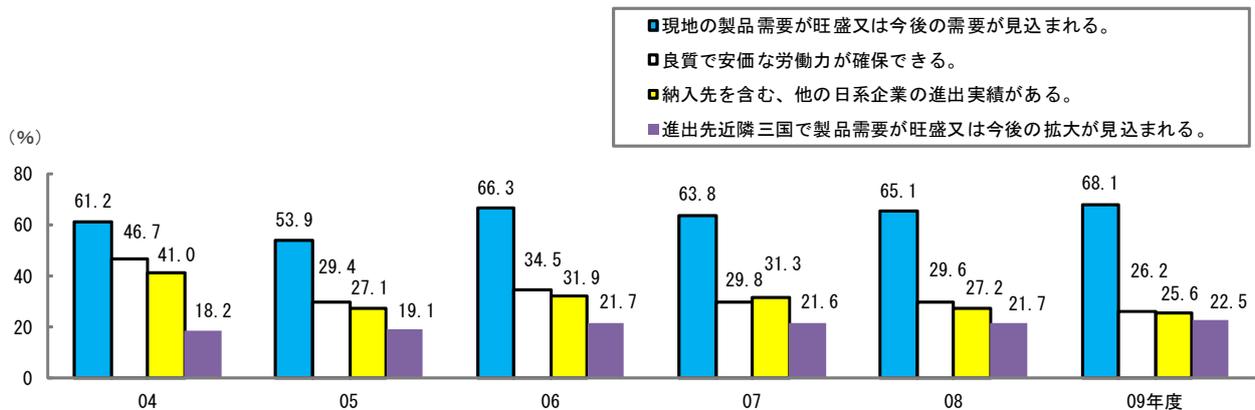
## 12. 投資決定のポイントについて

- ・2009年度の投資を決定した際のポイントを見ると、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」と回答した企業の割合が約7割と最も高い。これに続き、「良質で安価な労働力が確保できる。」、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある。」、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。」となっている（23図）。
- ・この上位4位の要因を時系列でみると、現地や進出先近隣三国での今後の需要拡大等が見込まれることを投資の決定ポイントとする割合は、高くなってきているものの、逆に「良質で安価な労働力が確保できること」や「他の日系企業の進出実績」を投資の決定ポイントとする割合は、低くなってきている事がうかがえる（24図）。

23図 投資決定のポイント



24図 投資決定のポイントの上位4項目の時系列比較



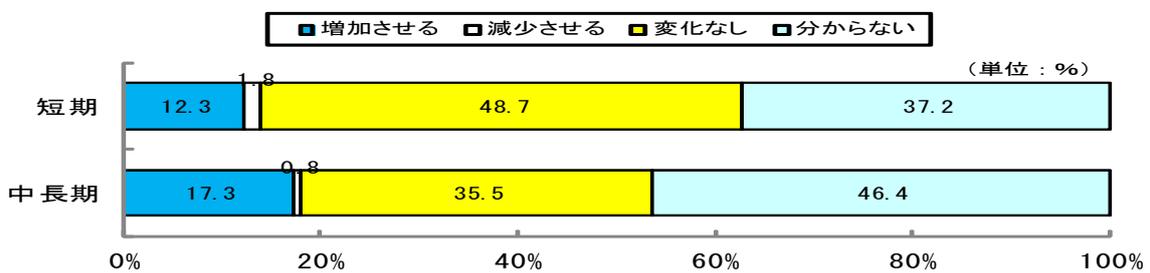
調査の内容：

- ・調査の対象は本社企業
- ・2009年度に新規投資、または追加投資を行った企業に対して、投資を決定した際のポイントについて、該当する項目を3項目まで選んだものを集計したもの。
- ・構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率

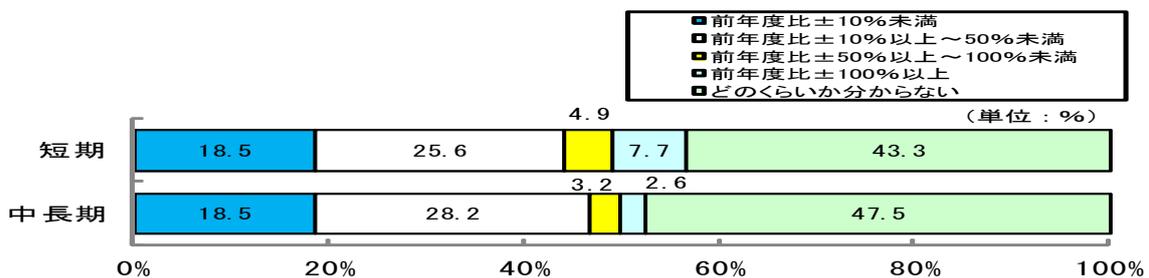
### 13. 現地法人からの配当金について

- ・現地法人からの配当金については、短期（今後1～2年）には49%の企業が「変化なし」、12%の企業が「増加させる」と回答。このうち増加させる意向の企業のうち26%は、前年度比10%以上50%未満の増加と回答（25図、26図）。
- ・これを中長期（今後3～5年）でみてみると、36%の企業が「変化なし」、17%の企業が「増加させる」と回答。増加させる意向の企業のうち28%は、前年度比10%以上50%未満の増加と回答した（25図、26図）。
- ・現地法人からの配当金の用途としては、短期・中長期とも「分からない」と回答した企業が最も多く、「研究開発・設備投資」と回答した企業が、短期で20%、中長期で23%となっている（27図）。

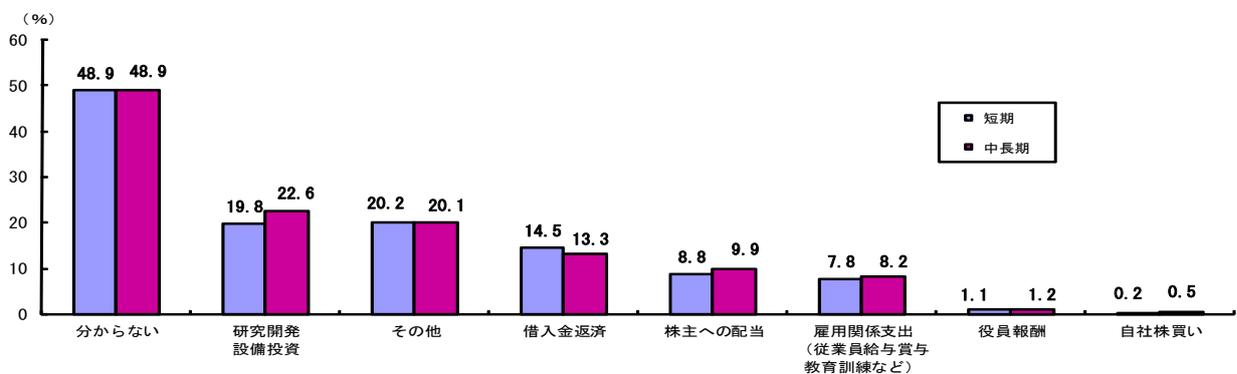
25図 現地法人からの配当金について



26図 増加の割合（「増加させる」と回答した企業）



27図 現地法人からの配当金の用途（複数回答可）



調査の内容：

- ・調査の対象は本社企業
- ・現地法人から本社企業への配当金について、今後の方針として、増やすかどうか、どのような用途に使う方針かを、短期（今後1～2年）、中長期（今後3～5年）に分けて、該当する項目を選んだものを集計したもの。
- ・構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率